

交通

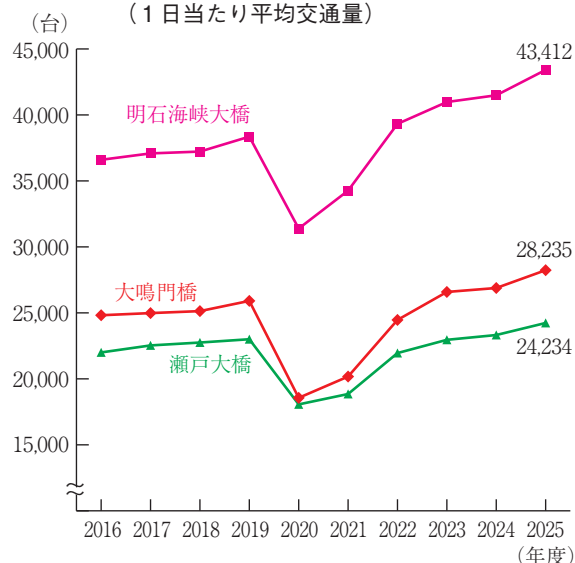
■本四架橋と高速道路

県外への交通は、本四架橋と高速道路の整備により大変革がもたらされた。本州方面への交通の便は、1998年4月5日に明石海峡大橋が開通したことで、それまでの中心であった海上交通から陸上交通へ大きく様変わりした。また四国内の高速道路網の整備により、4県都間や神戸・大阪方面への時間距離が大幅に短縮された。

大鳴門橋の交通量は、明石海峡大橋の開通とその後の通行料金の大幅な割引にともなって急増した。新型コロナウイルス感染症の全国的な流行で行動が制限されていた2020年度の大鳴門橋の1日の平均交通量は18,561台(2019年度比△28.4%)まで落ち込んだものの、2025年度の1日の平均交通量は28,235台とコロナ前を上回る水準となり、明石海峡大橋開通前の9,360台(1997年度)との比較では約3倍になっている。交通量(2025年度)を車種別にみると、乗用車等の普通車が全体の59.6%を占め、軽乗用車が16.8%、トラックや高速バス等の大型車が16.5%と続く。本州四国連絡道路の通行料金は、一般の高速道路に比べてはるかに高かったが、2014年4月に全国共通料金制度が導入されたことにより、通行料金は引き下げられた【交通-1】。

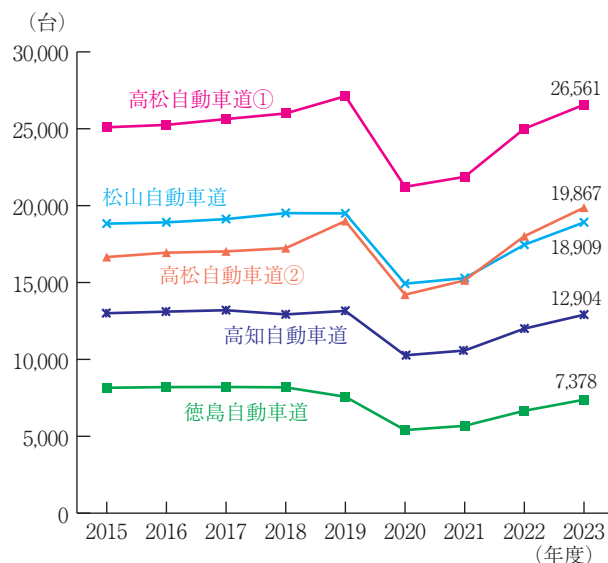
徳島自動車道の交通量は四国内の高速道路で最も少なく、1日あたりの平均交通量は7,378台(2023年度)にとどまっている。【交通-2】。

【交通-1】 大鳴門橋、明石海峡大橋、瀬戸大橋通行台数
(1日あたり平均交通量)



資料：本州四国連絡高速道路株式会社

【交通-2】 高速道路の交通量（1日あたり平均交通量）



注：高松自動車道①：川之江JCT～高松東IC

高松自動車道②：高松東IC～鳴門IC

資料：四国運輸局「四国における運輸の動き」

県内の道路網においては、南部に高速道路の未開通区間があることから、交通渋滞の緩和や救急医療における搬送時間の短縮、さらに自然災害時の救援活動や支援物資の輸送といった課題を抱えている。こうした背景のもと、四国4県を高速道路で8の字型に結ぶ「四国8の字ネットワーク」の整備が進められている。徳島県においては、2026年3月に小松島南IC～阿南IC間が開通した。このネットワークの整備により、交流人口の増加や商圏の拡大を通じた地域経済の活性化も期待されている【交通-3】。

【交通-3】 高速道路の整備状況



高速自動車国道(A)		一般国道(自動車専用道路(B))		地域高規格道路	 主要港湾  空港
右側道路方式	新規格方式	右側道路方式	新規格方式		
 供用区間(4車線)	 供用区間(2車線)	 供用区間(4車線)	 供用区間(2車線)	 供用区間(2車線)	
 供用区間(2車線)	 整備中(2車線)	 供用区間(2車線)	 供用区間(2車線)	 整備中(2車線)	
 整備中(2車線)	 整備中(2車線)	 整備中(2車線)	 整備中(2車線)	 整備中(2車線)	
 計画区間	 計画区間	 計画区間	 計画区間	 計画区間	

資料：四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会「四国8の字ネットワーク」より一部抜粋、加工

■高速バス

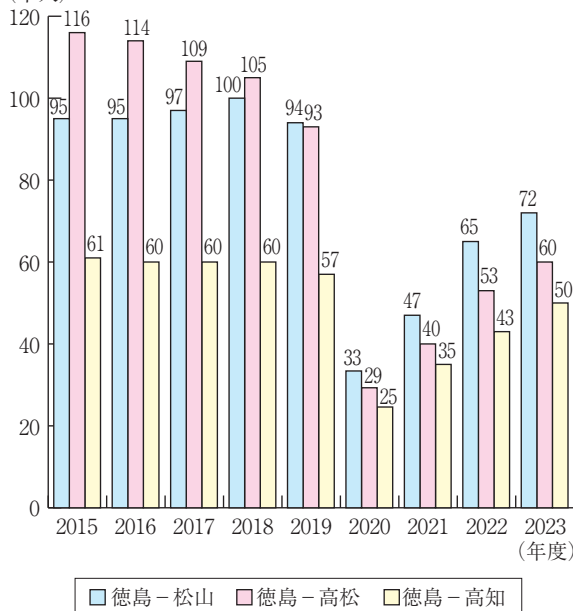
明石海峡大橋開通とともに、徳島と京阪神を結ぶ高速バスが大幅に拡充された。大阪駅、神戸三宮駅、京都駅などの中核ターミナルが発着場所となっているため利便性が高く、発着便数が多いこともあって、徳島と関西を結ぶ大動脈となっている。さらに、関西国際空港へも運行しており、海外とのアクセスルートとしての役割も果たしている。乗客数は年々増加し、2007年度は約210万人もの乗降客を運んだ。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で乗降客は約44万人と激減し、2023年度は約143万人となっている【交通-4】。

また、四国内の高速道路の整備にともない、徳島から四国3県都を結ぶ高速バスが運行されているほか、広島(2002年12月開設)、岡山(2003年4月開設)などの路線も運行している。

【交通-4】 高速バス輸送実績

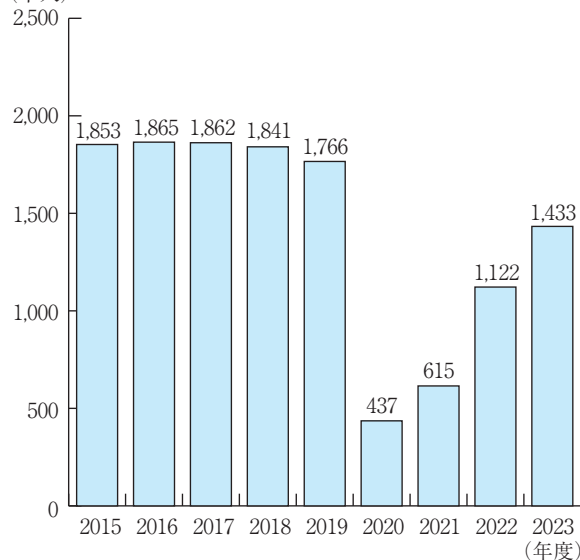
(1) 松山・高松・高知

(千人)



(2) 京阪神

(千人)

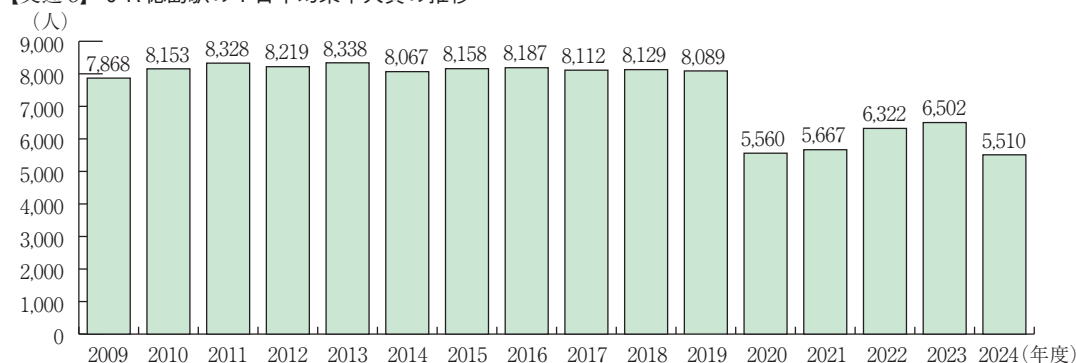


資料：四国運輸局「四国における運輸の動き」

■鉄道

県内の鉄道はJ R 四国と阿佐海岸鉄道の2社が運行している。J R 徳島駅発着の特急列車の本数は、2026年5月現在、高德線の高松方面が15往復(所要時間片道約1時間15分)、徳島線の池田方面は4往復(同片道約1時間15分)で、牟岐線の牟岐方面は2025年3月に廃止された。J R 徳島駅の1日平均の乗車人員(2024年度)は5,510人と、コロナ前の水準には戻っていない【交通-5】。

【交通-5】 J R徳島駅の1日平均乗車人員の推移



資料：JR四国

○バスとの連携

J R四国と徳島バスは連携を進めている。阿南駅以南における高速バスの乗継連携やダイヤ調整による鉄道とバスのスムーズな乗り継ぎの実現、さらに2022年度には一部区間における運賃の一体運用を開始している。

○DMV(デュアル・モード・ビークル)

阿佐海岸鉄道では、世界初となるDMV(線路と道路の両方の走行可能)の運行を2021年12月から開始している。運行ルートの鉄道区間は、阿波海南～甲浦間となっている。災害時の交通機能の確保や、地域の観光資源としての活用が期待される。

■四国新幹線基本計画

1969年の新全国総合開発計画(新全総)において全国新幹線網の一つとして提示され、1973年に基本計画が決定された。計画路線には淡路島から大鳴門橋を経由するルート「四国新幹線」と岡山県から瀬戸大橋を経由するルート「四国横断新幹線」の2路線がある。

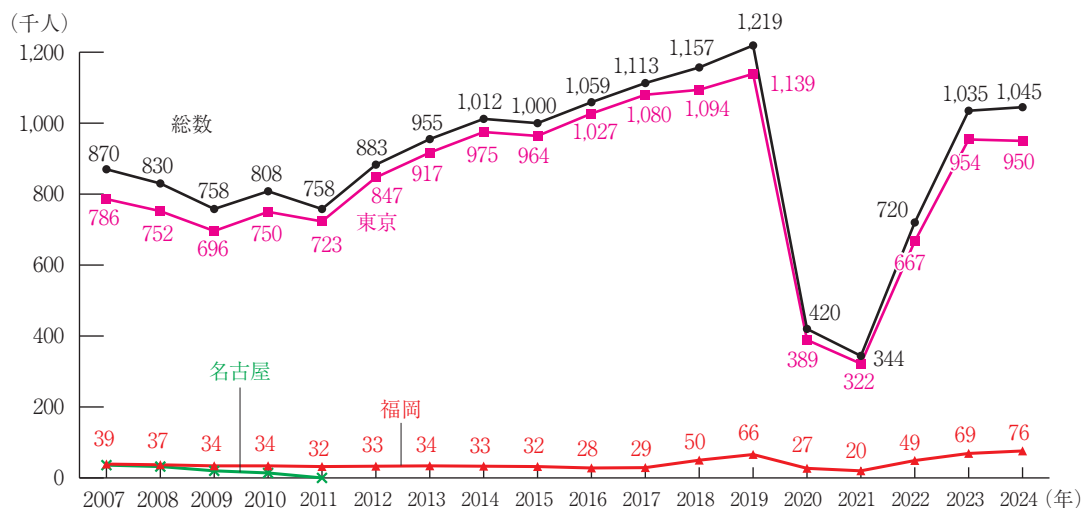
■空港

徳島空港(通称：徳島阿波おどり空港)は、滑走路が2,500m、国内線の乗り入れ路線は東京(羽田、日本航空6往復、全日本空輸3往復の合計9往復)、福岡(J-AIR 2往復)、札幌(8月のみの季節運行)の3路線(2026年5月現在)である。

2018年1月には、国際線の就航に対応したボーディングブリッジや、税関・出入国審査・検疫の各設備を備えた国際線施設が完成した。これにより、徳島県初の通年の国際定期便となる香港線が2024年11月16日に就航し、続いて12月26日には韓国線が就航した。

年間輸送人員は、2019年には1,218,852人を記録したが、2020年および2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した。その後、徐々に回復し2024年には1,044,580人(うち香港・韓国の定期便利利用者は4,989人)となったものの、依然としてコロナ前の水準には戻っていない【交通-6】。

【交通-6】 徳島空港の乗降客数



注：札幌線の推移は記載していない。総数には国内チャーター便、国際チャーター便およびDIVERTの人員を含む。

資料：徳島県「統計情報とくしま」

■海上輸送

明石海峡大橋開通にともなって、県内発着のフェリー・高速線の航路は相次いで廃止・減便され、2026年5月現在では、徳島と和歌山を結ぶ南海フェリー（1日8往復）および徳島と東京・北九州を結ぶオーシャン東九フェリー（1日上り下り各1便）の2航路が運行されている。南海フェリーは2028年3月末を目途に航路から撤退するとしている。

2022年3月に全国的高速道路ネットワークと直結した、徳島南部自動車道「徳島沖洲インターチェンジ」と「フェリーターミナル」が1.5km、3分で結ばれ、「陸・海・空」の結節点が新たに誕生した。高速道路の完成に合わせ、徳島沖洲インターチェンジへのアクセス向上を図るため、インターチェンジ以北において臨港道路の整備を進め、2022年3月に供用が開始されている。

■県外との物流

2023年度の徳島県内から県外への貨物量(徳島県発貨物)は5,787千トンである。逆に県外から徳島県への貨物量(徳島県着貨物)は7,423千トンで、移入超となっている。

徳島県発の貨物の行き先は、四国内2,102千トン、近畿1,574千トン、九州626千トンの順に多い。一方、徳島県着の貨物は、四国内3,119千トン、近畿2,060千トン、中国1,135千トンの順となっている【交通-7】。

■県外との通勤・通学

2020年の国勢調査によると、徳島県から県外へ通勤・通学している人数は6,893人、県外から徳島県へ通勤・通学しているのは4,076人となっている。

県外への通勤・通学先をみると、最も多いのは香川県の3,178人で全体の4割強を占める。次いで愛媛県1,143人、兵庫県925人の順である。一方、徳島県へ通勤・通学するのは、香川県から1,578人、次いで兵庫県から692人で、通勤・通学とも香川県のウェイトが大きい【交通-8】。

【交通-7】 徳島県発着の貨物量（2023年度）

(千トン)

	徳島県からの貨物量		徳島県への貨物量	
他県計	5,787		7,423	
四国計	2,102		3,119	
香川県	1,139		1,554	
愛媛県	698		853	
高知県	265		712	
	徳島県発貨物の行き先		徳島県着貨物の発地	
1	四国	2,102	四国	3,119
2	近畿	1,574	近畿	2,060
3	九州	626	中国	1,135
4	中国	597	中部	389
5	中部	401	九州	382

資料：四国運輸局「四国地域貨物物流の推移」

【交通-8】 徳島県の県外との通勤・通学者数（2020年）

(人)

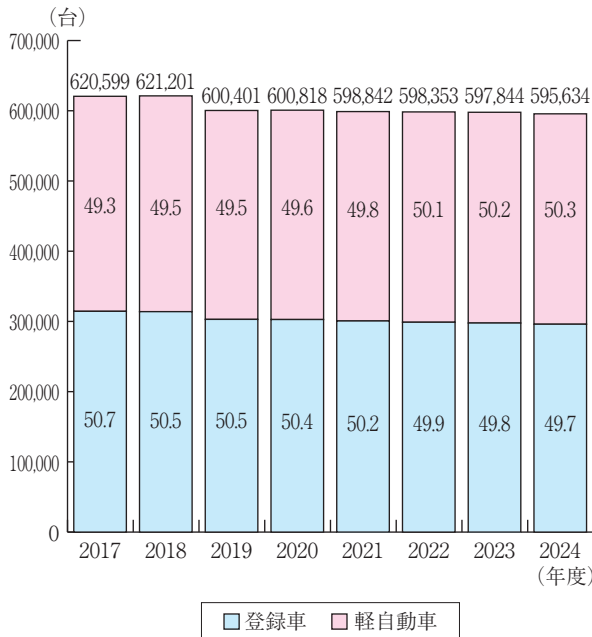
	徳島県から県外へ		県外から徳島県へ	
他県計	6,893		4,076	
四国計	4,699		2,394	
香川県	3,178		1,578	
愛媛県	1,143		353	
高知県	378		463	
	徳島県から県外へ（上位府県）		県外から徳島県へ（上位府県）	
1	香 川	3,178	香 川	1,578
2	愛 媛	1,143	兵 庫	692
3	兵 庫	925	高 知	463
4	大 阪	564	愛 媛	353
5	高 知	378	大 阪	183

資料：総務省統計局「国勢調査」

■地域交通の重要性

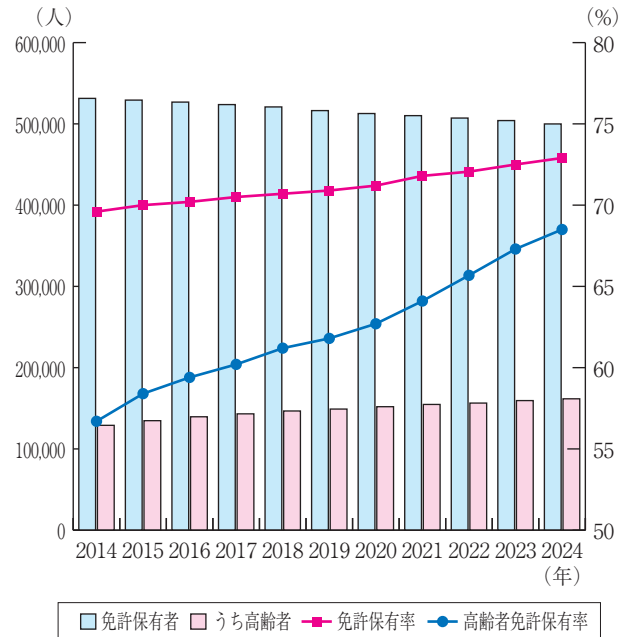
自動車の保有台数は595,634台(2024年度)で、免許保有率は7割を超えている。高齢化に伴い免許返納者が一定数みられるものの、高齢者の免許保有率は68.5%（2024年）と増加傾向であり、自動車は県民に欠かせないツールとなっている【交通-9、10】。

【交通-9】自動車保有台数の推移



注：2019年度以降、軽二輪車は含まない
資料：四国運輸局

【交通-10】免許保有者数の推移



資料：徳島県警察本部交通部「令和6年版 とくしまの交通事故」

一方で、自動車を運転できない人にとって地域公共交通は不可欠である。地域公共交通の維持や交通サービスの確保は大きな課題であり、デジタル技術の活用を含め、地域住民のニーズを取り込みながら検討していくことが必要となっている。

○神山町「まちのクルマLet's(レッツ)」

2023年4月、神山町は需要の減少が続いていた町営バスを廃止し、デマンド交通と自家用有償旅客運送へサービスを切り替えた。タクシーに近いサービスで、町民限定で提供される。予約はマイナンバーカードを事前登録の上、各自がスマホアプリや電話で行う。使用するアプリは、町が公募で選定した㈱イツモスマイルが開発。町内情報の配信も行う。町内3つのタクシー会社が14台の車両を運行する。料金は8,000円を上限に85%が町から助成される。紙を使った精算業務が生じないため、官民のデジタルトランスフォーメーション(DX)につながっている。

○つるぎ町のコミュニティバス

つるぎ町では、2009年から運行するコミュニティバスを2013年に町内全域へ拡大。地域公共交通の利用促進と山間部住民の移動手段確保につなげている。10人乗りハイエース2台を、幹線道路を走る「幹線車両」と山間地を走る「フィーダー車両」に分けて縦走させることで、乗り継ぎなしの運行を実現している。料金は200円からスタートし、エリアごとに200円ずつ加算されていく。町が運行事業者となり、タクシー会社へ運転を委託。車両やバス停の管理は町職員が実施する。運転手からのヒアリングや職員の住民への直接訪問から利用実態・ニーズを把握し、コースや運行時間を柔軟に変更している。(瀧川めぐみ)

財政

■県財政

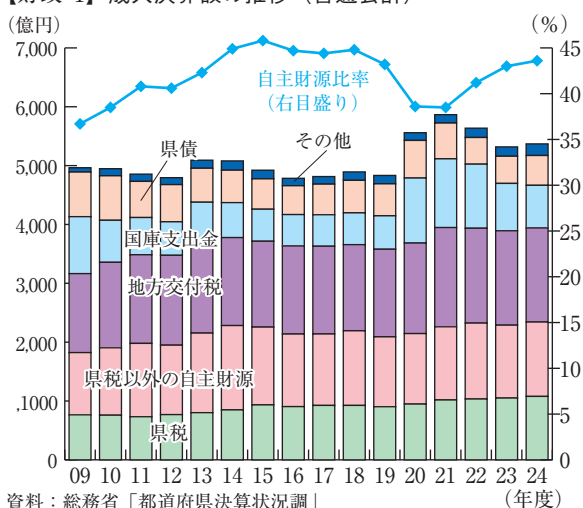
県行政に必要な経費は、住民税や事業税などの県税のほか、所得税や法人税などの一定割合を国が地方に交付する地方交付税、国からの補助金(国庫支出金)などで充当し、不足分を借入れ(県債の発行)などで賄っている。

○歳入

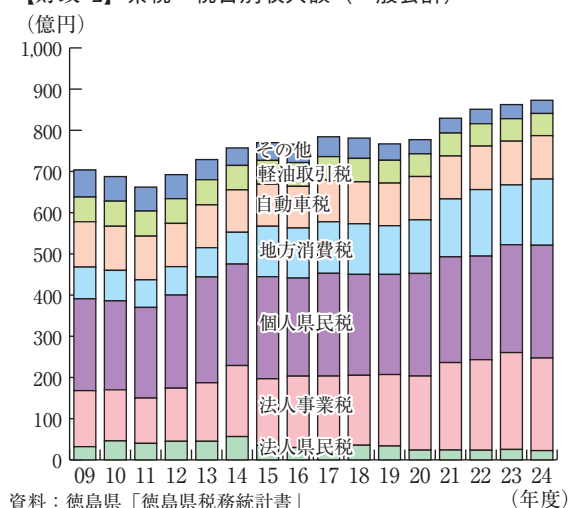
歳入決算額(2024年度普通会計、以下同様)は5,369億円で、ピーク(2000年度:6,428億円)と比較すると1,059億円少ない。国庫支出金が542億円、県債が388億円、地方交付税が335億円減少した。

最も収入が多い歳入科目は地方交付税で1,599億円(構成比29.8%)、次いで県税1,078億円(同20.1%)、国庫支出金(補助金、負担金など)724億円(同13.5%)、諸収入680億円(同12.7%)、地方債507億円(同9.4%)となっている。自主財源比率は43.6%である。なお、県税(地方消費税清算前)は873億円で、その内訳は、個人県民税274億円、法人事業税225億円、地方消費税161億円、自動車税105億円などとなった。最も多かった2000年度(894億円)と比較すると、県税は21億円(2.4%)減少した。2007年度に所得税(国税)から住民税(地方税)へ税源移譲があったことを考慮すると、実質的な減少額はより大きい【財政-1、2】。

【財政-1】 歳入決算額の推移(普通会計)



【財政-2】 県税 税目別収入額(一般会計)



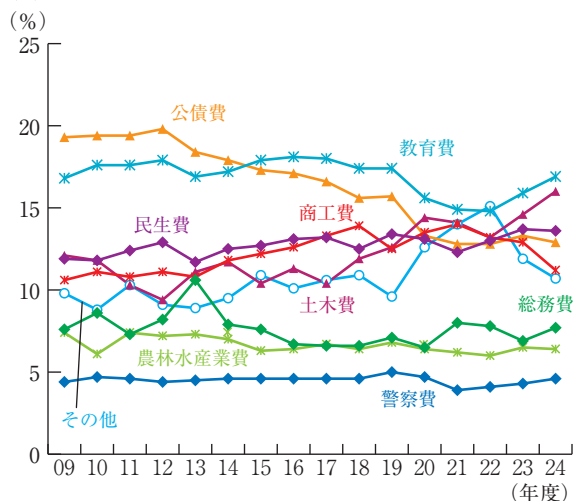
○歳出

歳出決算額5,108億円を目的別にみると、教育費865億円(構成比16.9%)を筆頭に、土木費815億円(同16.0%)、民生費692億円(同13.6%)、公債費661億円(同12.9%)と続く。土木費は、1996年度(1,505億円)をピークに689億円減少しているほか、農林水産業費は1999年度(796億円)をピークに328億円まで減少している。公債費も2008年度(927億円)をピークに減少傾向が続いている。

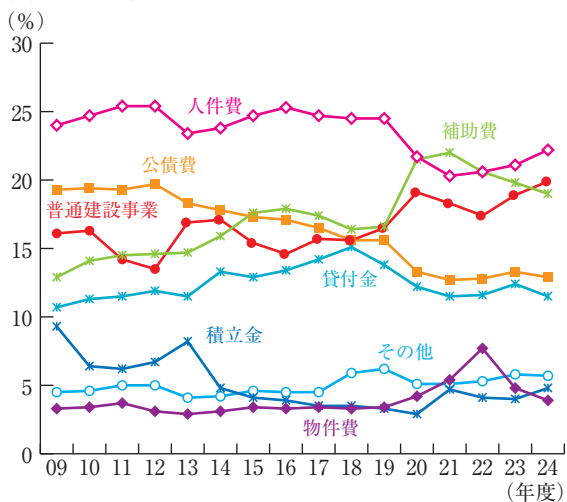
性質別でみると、義務的経費のうち人件費(決算額1,136億円・構成比22.3%)と公債費(660億円・12.9%)で全体の1/3を占める。人件費はピークの2000年度(1,396億円)と比較すると、18.6%減少している。投資的経費は1,026億円(構成比20.1%)で、2000年度(2,216億円)と比較すると、▲53.7%減少している【財政-3】。

【財政-3】 歳出決算額構成比 (普通会計)

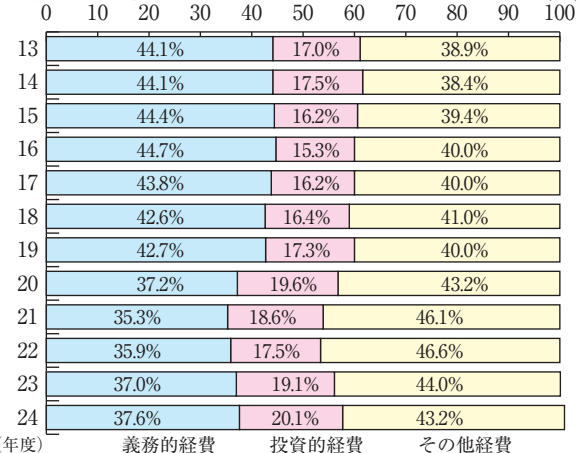
(1) 目的別



(2) 性質別①



(3) 性質別②

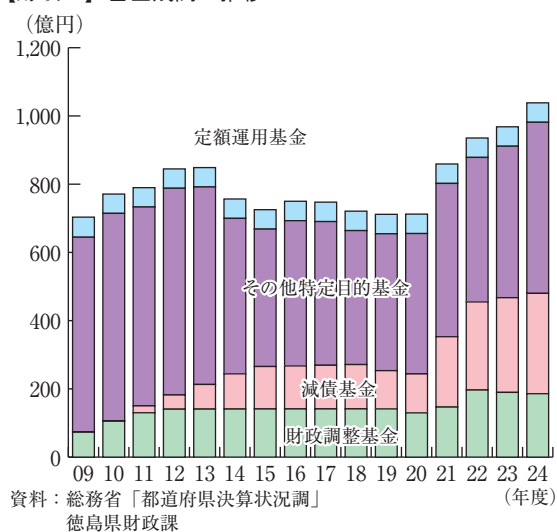


資料：総務省「都道府県決算状況調査」
徳島県財政課

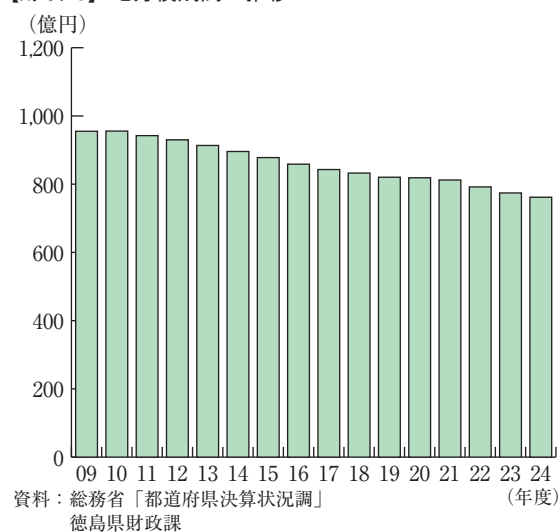
○基金と地方債

財政調整基金(財源不足を補てんする財政調整的な基金)と減債基金(計画的な地方債の償還を行うために積み立てられた基金)は、一時枯渇寸前まで減少した(財政調整基金：2007年度47億円、減債基金：2009年度、2010年度1億円)が、直近2024年度の財政調整基金は186億円、減債基金は294億円となっている。一方、地方債残高はピークの2006年度(9,751億円)から7,618億円に減少している【財政4、5】。

【財政-4】基金残高の推移



【財政-5】地方債残高の推移



○財政の把握

財政の状態を分析する代表的な指標として、①財政力指数、②経常収支比率、③実質公債費比率、④将来負担比率、⑤実質赤字比率、⑥連結実質赤字比率などがあるが、③～⑥の4指標を健全化判断比率と言い、一定基準になると健全化計画や再生計画の策定が義務づけられる。

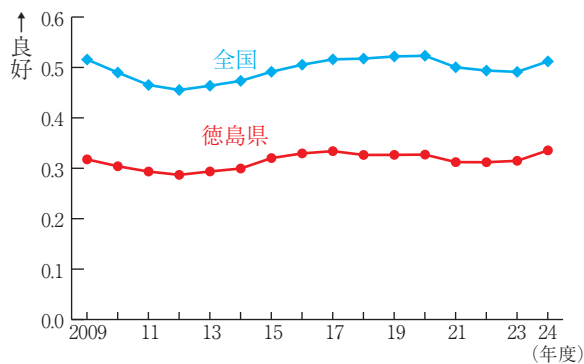
(1)「財政力指数」は、標準的な行政サービスを提供するのに必要な一般財源の額(基準財政需要額)のうち、どの程度を地方税および地方譲与税(基準財政収入額)で賄えるかを示す指標であり、1.0を下回ると普通地方交付税が国から交付される。徳島県は0.34で、全国平均(0.5)を下回っている。

(2)「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常的経費(人件費や公債費など毎年経常的に支出される経費)の比率のことであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。徳島県は92.2%で全国平均(92.2%)と同水準だった。

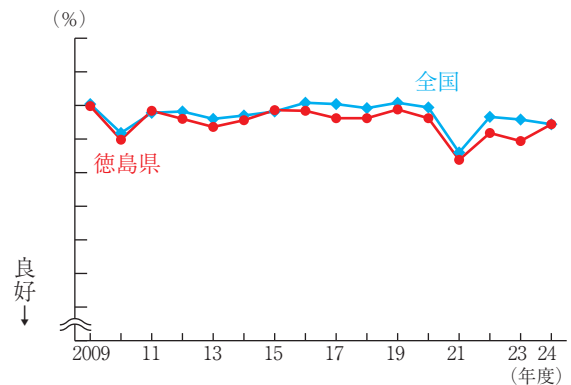
(3)「実質公債費比率」は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要(起債許可団体)となり、25%以上になると一般単独事業の起債が認

【財政-6】 主要指標の推移

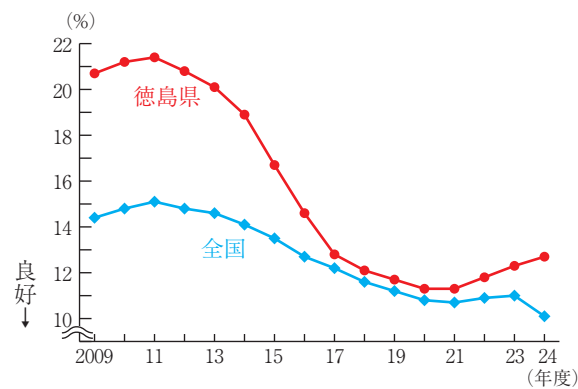
(1) 財政力指数



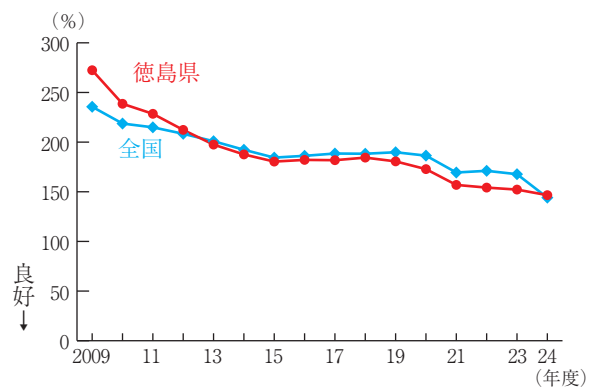
(2) 経常収支比率



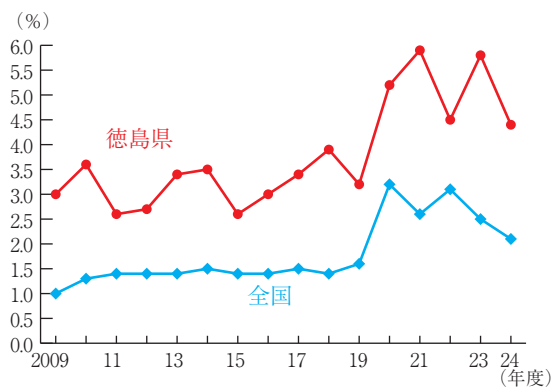
(3) 実質公債費比率



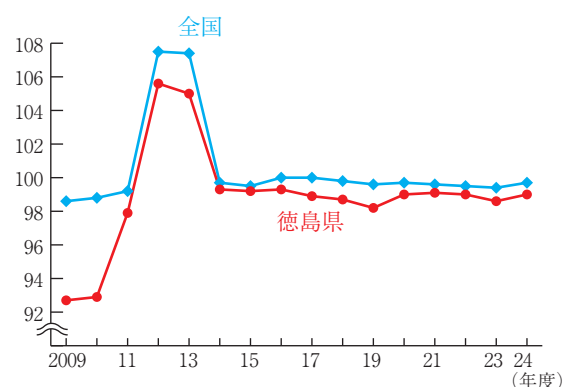
(4) 将来負担比率



(5) 実質収支比率



(6) ラスパイレス指数



注：全国は都道府県の単純平均
資料：総務省「都道府県決算状況調」
徳島県財政課

められない(起債制限団体)。徳島県は2009年度から2014年度にかけて起債許可団体となっていたが、2015年度の実質公債費比率を16.7%に改善し、起債許可団体から脱却した。直近の2024年度は12.7%（全国平均10.1%）まで改善している。

(4)「将来負担比率」は、将来負担すべき実質的な負債の額を標準財政規模と比較した比率で、都道府県では400%以上になると財政健全化計画を策定しなければならないが、徳島県は146.6%（全国平均144.1%）である。

(5)「実質収支比率」は、標準財政規模に対する実質収支（単年度の収入と支出の差額から翌年度へ繰越すべき剰余金を控除した額）の割合で、正数の場合は黒字、負数の場合は赤字である。徳島県は4.4%（全国平均2.1%）となっている。

(6)「ラスパイレス指数」は、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数であり、徳島県は99.0で全国平均(99.7)とおおむね同水準だった【財政-6】。

なお、「実質赤字」（地方公共団体の一般会計等に生じている赤字）や「連結実質赤字」（公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字）はなく、「資金不足」に該当する公営企業はない。

■市町村財政

○歳入

2024年度普通会計の決算額をみると、歳入は市町村合計が4,312億円（前年度比+108億円・+2.6%）で、徳島市(1,196億円)が最も多く、次いで阿南市(368億円)、鳴門市(310億円)と続き、最も少なかったのは佐那河内村(29億円)であった。徳島市(+48億円)、吉野川市(+33億円)、三好市(+26億円)、海陽町(+13億円)、東みよし町(+12億円)など18団体が前年度と比べて増加したが、鳴門市(▲55億円)、阿南市(▲13億円)、那賀町(▲11億円)、神山町(▲3億円)など6団体が減少した。

○歳出

歳出は、市町村合計が4,165億円（前年度比+121億円・+3.0%）で、徳島市(1,177億円)が最も多く、次いで阿南市(363億円)、鳴門市(299億円)と続き、最も少なかったのは佐那河内村(27億円)であった。また、徳島市(+54億円)、三好市(+30億円)、吉野川市(+29億円)、海陽町(+14億円)、東みよし町(+11億円)など18団体が前年度と比べて増加したが、鳴門市(▲52億円)、那賀町(▲11億円)、阿南市(▲9億円)、神山町(▲2億円)など6団体が減少した。

○基金と地方債

基金は、市町村合計が1,905億円（前年度比▲2億円・▲0.1%）で、三好市(235億円)が最も多く、次いで阿南市(178億円)、阿波市(149億円)と続き、最も少なかったのは牟岐町(18億円)であった。また、海陽町(+8億円)、藍住町(+7億円)、徳島市(+4億円)、松茂町(+2億円)、勝浦町(+2億円)など16団体が前年度と比べて増加したが、吉野川市

(▲8億円)、三好市(▲7億円)、鳴門市(▲6億円)、美波町(▲4億円)、東みよし町(▲4億円)など8団体で減少した。

地方債は、市町村合計が3,763億円(前年度比+16億円・+0.4%)で、徳島市(1,002億円)が最も多く、次いで三好市(369億円)、阿南市(352億円)と続き、最も少なかったのは佐那河内村(15億円)であった。また、三好市(+34億円)、海陽町(+10億円)、鳴門市(+9億円)、東みよし町(+4億円)、徳島市(+4億円)など10団体が前年度と比べて増加したが、阿波市(▲11億円)、阿南市(▲8億円)、藍住町(▲7億円)、那賀町(▲5億円)、つるぎ町(▲5億円)など14団体で減少した。

○市町村財政の把握

財政力指数は、松茂町(0.82)、徳島市(0.77)、阿南市(0.75)と続き、最低は上勝町、佐那河内村(0.15)となった。財政力指数が1を超える普通交付税不交付団体はない。

経常収支比率をみると、財政構造に弾力性があると言われる80%を下回ったのは神山町(77.8%)の1団体となった。一方で小松島市(99.9%)、阿波市(98.8%)、鳴門市(97.3%)、美波町(97.2%)、美馬市(97.1%)など15団体は90%を超えている。

健全化判断比率をみると、実質公債費比率は2011年度以降すべての団体が18%を下回っており、実質赤字や連結実質赤字の団体もない。将来負担比率は鳴門市(95.6%)が最も高く、美波町(54.8%)、小松島市(49.1%)と続く【財政-7】。

【財政-7】 県内市町村の主要指標一覧

(2024年度, %)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
徳島市	0.77	96.7	5.5	32.5
鳴門市	0.63	97.3	11.6	95.6
小松島市	0.56	99.9	12.0	49.1
阿南市	0.75	92.8	6.9	4.0
吉野川市	0.37	95.4	6.3	2.0
阿波市	0.36	98.8	7.8	-
美馬市	0.31	97.1	8.8	33.2
三好市	0.24	93.0	7.0	-
勝浦町	0.23	88.7	5.4	-
上勝町	0.15	88.2	6.0	-
佐那河内村	0.15	85.6	1.3	-
石井町	0.49	90.0	3.5	-
神山町	0.19	77.8	3.5	-
那賀町	0.21	89.2	8.5	-
牟岐町	0.16	93.2	7.6	-
美波町	0.16	97.2	10.3	54.8
海陽町	0.20	89.8	1.6	-
松茂町	0.82	84.9	0.0	-
北島町	0.71	90.6	6.2	-
藍住町	0.66	84.5	7.5	-
板野町	0.46	92.8	5.6	-
上板町	0.38	83.9	4.0	-
つるぎ町	0.18	97.1	11.0	-
東みよし町	0.29	93.9	9.4	-

資料：総務省「市町村別決算状況調」

なお、市町村の公営企業会計で、経営健全化計画の策定を要する資金不足に該当するものはない。

徳島県も含め県内に早期健全化の対象となる団体はないが、早期健全化基準をクリアしていれば現状容認というものではない。今後も人口減少と高齢化が続き、将来にわたって厳しい財政事情が予想されるなか、住民サービスと行政コストのバランスをいかにとるべきか、主権者たる住民が関心を持つ必要がある。

(井上郷平)